

農業分野における民間金融機関との連携について

平成30年3月26日



日本政策金融公庫



「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

目次

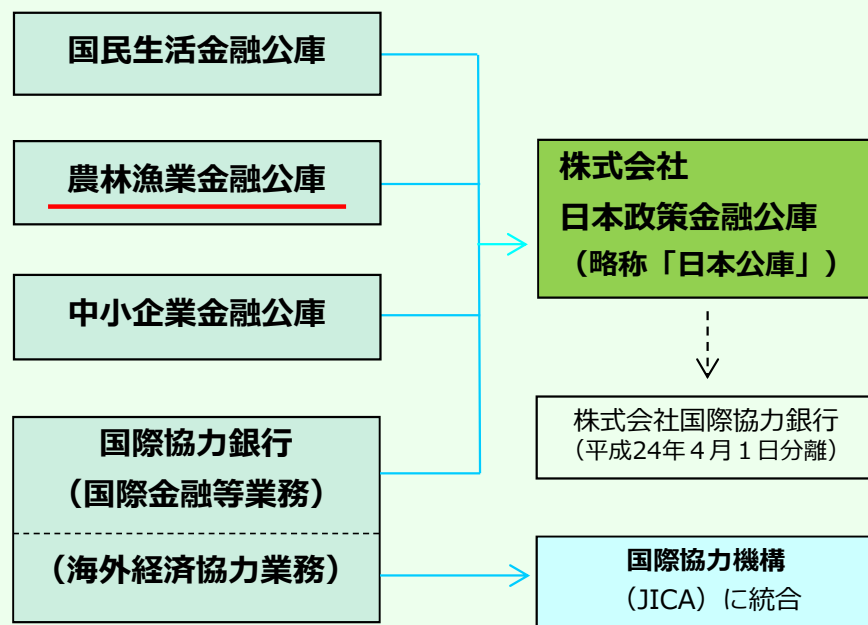
1	日本公庫の概要	・・・	1
2	農林水産事業の融資実績	・・・	3
3	農業の新たな展開への支援	・・・	5
4	民間金融機関との連携	・・・	10
5	日本公庫の非金融サービス	・・・	23

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。
平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。

[平成20年9月30日以前]

[現在]



■ 設 立 平成20年10月1日

■ 基本理念 「政策金融の的確な実施」
「ガバナンスの重視」■ 業 務 国民生活事業 農林水産事業 中小企業事業
危機対応等円滑化業務

■ 総 裁 田中 一穂 (平成29年12月25日就任)

■ 資本金 4兆 611億円 (100%政府出資)
準備金 1兆8,339億円■ 職員数 7,364人 (うち、農林水産事業870人)
(平成29年度予算定員)■ 支店等 国内152支店 (うち、48支店に農林水産事業)
海外駐在員事務所2カ所 (上海、バンコク)

■ 総融資残高 18兆3,914億円

国民生活事業 7兆 597億円

農林水産事業 2兆7,534億円

中小企業事業 (融資) 5兆6,856億円

小計 15兆4,988億円

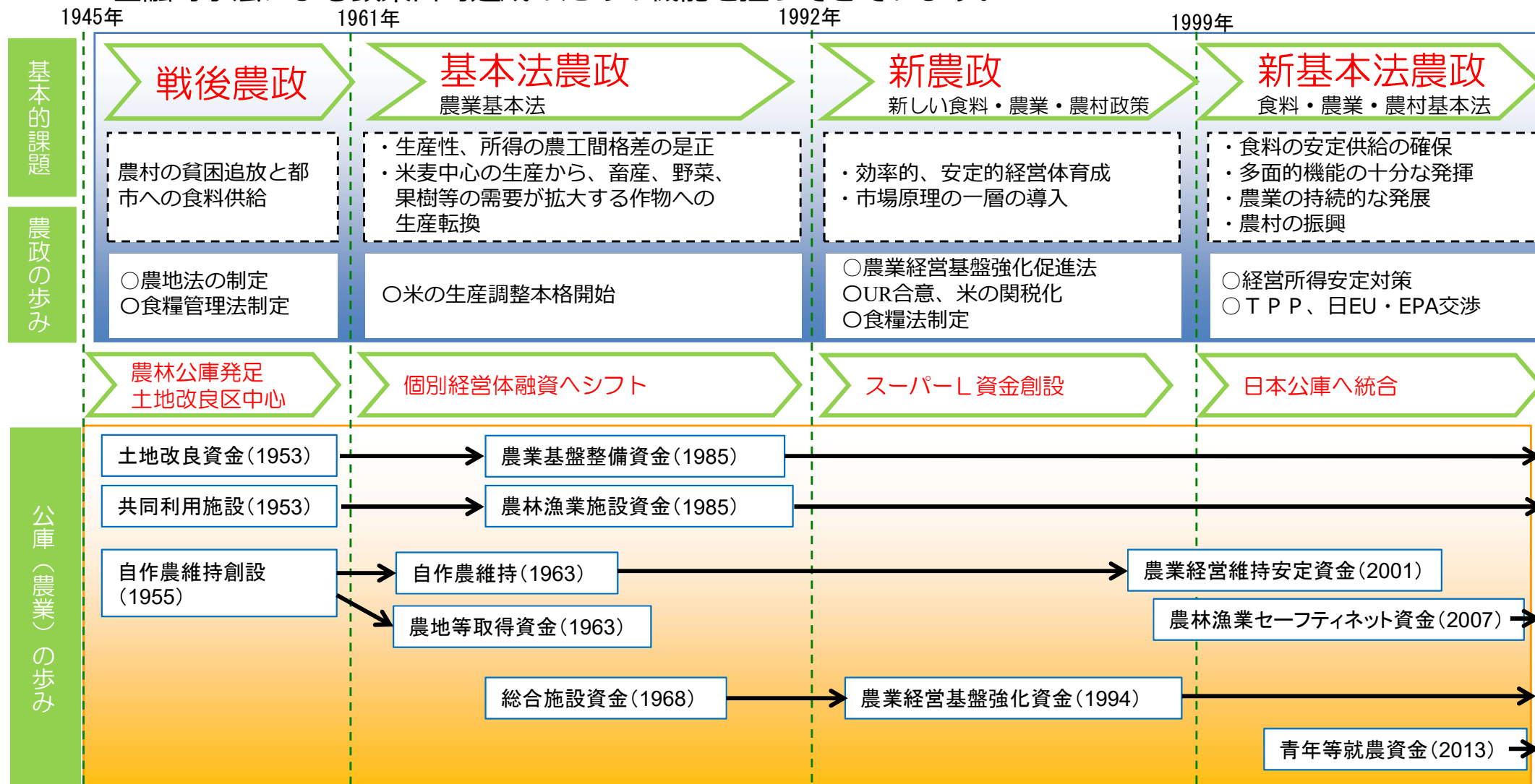
危機対応円滑化業務 2兆8,242億円

特定事業等促進円滑化業務 682億円

■ 保険引受残高 24兆 944億円

(— は農林水産事業)
(平成29年3月31日現在)

- ◆ 終戦直後は食料増産と農村の民主化が課題でありましたが、経済成長の過程の中で他産業との格差是正や国際規律への対応、担い手育成などの課題に対応した農政が展開されています。その中で公庫は、金融的手法による政策目的達成のための機能を担ってきています。



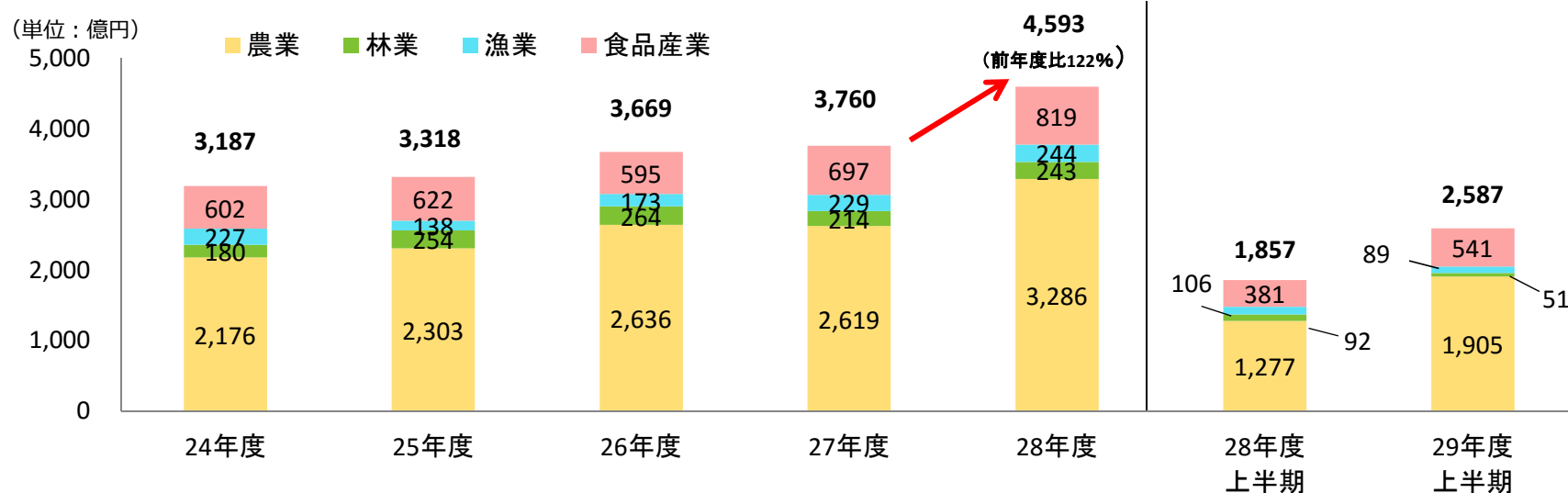
2 農林水産事業の融資実績

(1) 全体融資実績

農林漁業の特性を考慮した長期の融資

- ◆ J Aは（組合員に対して）貯金を原資に、民間金融機関は預金を原資に、短～中期の資金を融資しており、日本公庫は財政投融资等を原資に、設備資金を中心とした長期の資金を融資しています。
- ◆ 日本公庫農林水産事業の資金は次のような特徴があり、民業を補完しています。
 - ・「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった農林漁業の特性（リスク評価等が困難）により、民間金融機関では融資が困難なものを対象としています。
 - ・「政策と一体の融資」であり、融資の相手方、利率等は法定で、多くの資金は行政認定等の手続きが必要となります。
- ◆ 農林水産事業の融資実績は平成23年度以降、6年連続で伸長しています。平成28年度の融資実績は4,593億円であり、前年度比122%となりました。

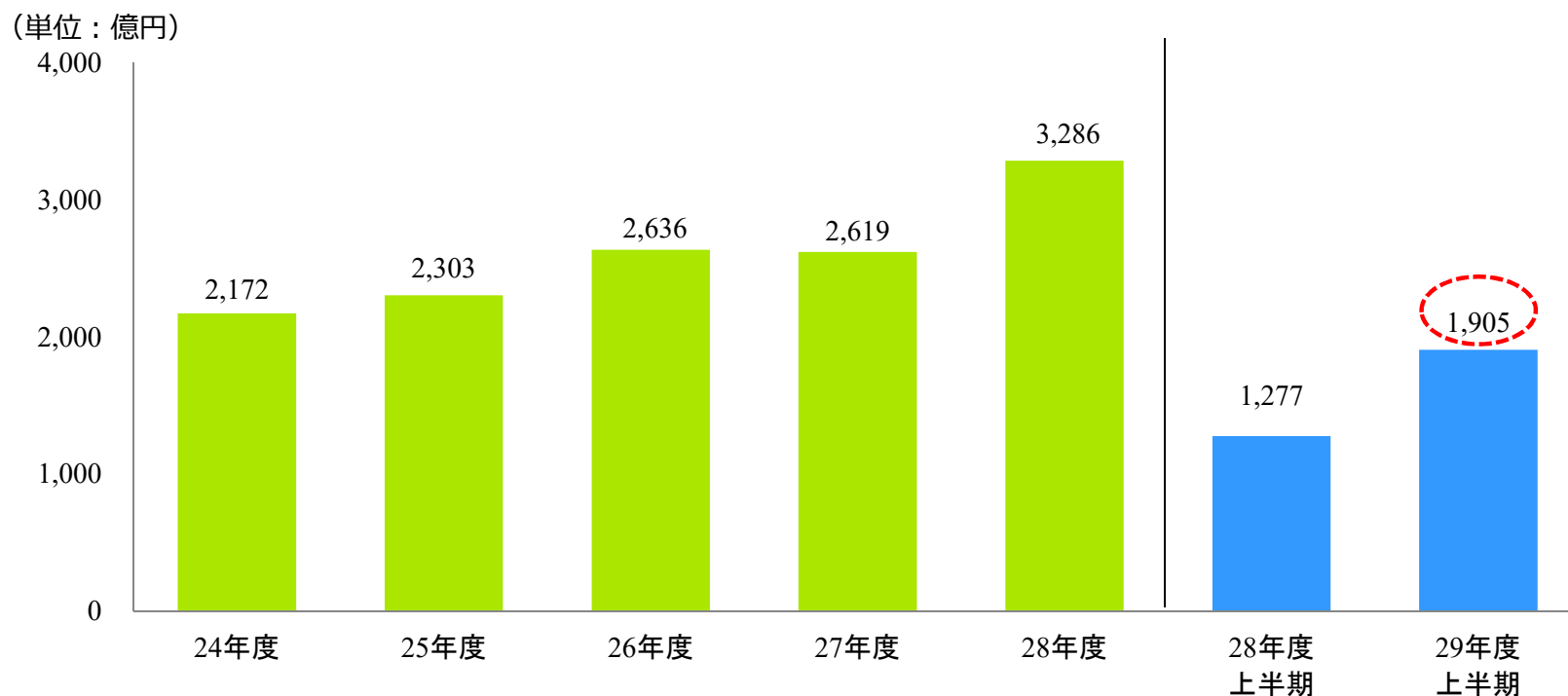
農林水産事業全体の融資実績



地域農業における担い手の経営改善を積極支援

- ◆ 担い手による農地の集積や飼養頭数の拡大など、構造改革を進める設備投資等を積極的に支援しており、農業融資は近年増加しています。
- ◆ 平成29年度上半期は前年同期と比較して628億円増加の1,905億円（前年同期比149%）となりました。

農業分野の融資実績

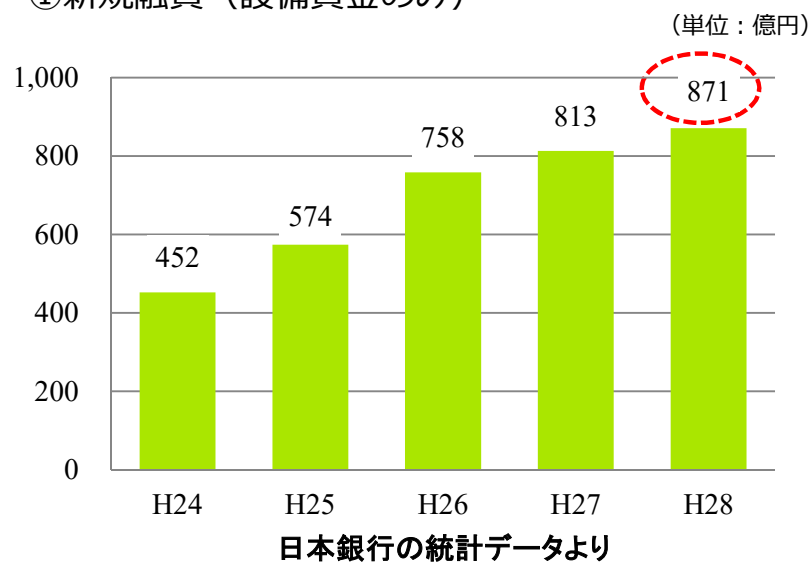


民間金融機関の農林業分野向け融資が拡大

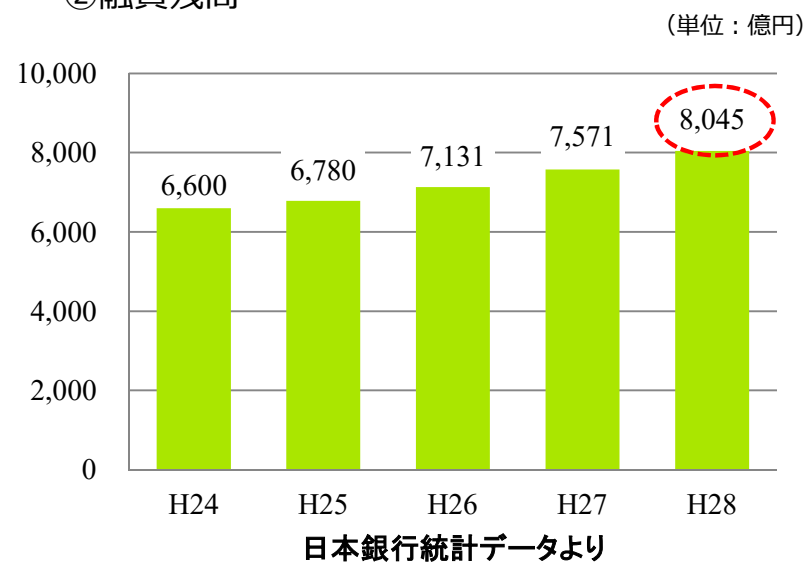
- ◆ 日本銀行によれば、民間金融機関における農林業分野向けの融資実績は、直近5年間で新規融資（設備資金）は1.9倍に、融資残高は1.2倍に伸長しています。
- ◆ 平成28年は871億円の新規融資が実行され、平成28年末の融資残高は8,045億円となっています。
- ◆ 農林業者の円滑な資金調達に貢献するため、日本公庫は今後も民間金融機関の農林業向け融資への進出と定着を支援していきます。

民間金融機関における農林業分野の融資実績

①新規融資（設備資金のみ）



②融資残高



攻めの農業経営を後押しするため、事業性を評価した融資を推進

- ◆ 次代の担い手が取り組む、急激な規模拡大や6次産業化、輸出など攻めの農業を支援するため、農業者の経営者能力や経営戦略をより評価する「事業性評価融資スキーム」を構築しています。
- ◆ 「事業性評価融資スキーム」による平成29年度上半期の融資実績は、37先（前年同期比206%）、124億円（同207%）となりました。

事業性評価融資スキームによる融資実績

	26年度	27年度	28年度	29年度上半期	前年同期比
先数	－	9先	68先	37先	206%
金額	－	33億円	200億円	124億円	207%

事業性評価融資の仕組み

経営者能力(経営実績や今後の経営展開の実現可能性の根幹)と、経営戦略(今後の経営展開の根幹)を切り出して評価します。

経営者能力

人間力
技術力
マネジメント力
コミュニケーション力

■客観的な評価を行う観点から、評価項目や項目ごとの着眼点を明確化。

経営戦略

明確性
具体性
必要性
実行体制

■今後の経営戦略の位置付けを明確にした経営ビジョンシートをお客さまが作成。
■外部・内部環境から経営戦略を分析することで、事業計画に対する課題を洗い出し、課題の解決策をお客さまと検討した上で、経営発展プランを策定。

3 農業の新たな展開への支援

(2) 事業性評価融資②

事業性評価融資スキームを活用した融資事例

【融資事例①】地域最大級の酪農施設

顧客名 株式会社A
業種 酪農
経営計画 飼養頭数 500頭を1,650頭に急拡大
地域の営農組織と連携した飼料生産
(トウモロコシや稲の発酵飼料)
事業内容 牛舎、堆肥舎建設等
事業性評価のポイント
代表者の的確なリーダーシップ、
雇用創出や飼料生産による遊休農地活用など
地域活性化への貢献
融資内容 民間金融機関と連携し上記事業性を評価。
系統金融機関(設備)、B銀行(運転)と協調
して支援(公庫融資額17億5千万円)



【融資事例②】北国でのマンゴー生産拡大

顧客名 株式会社C
業種 施設果樹(マンゴー)
経営計画 ハウス1棟(775㎡)を
3棟(3,295㎡)へ急拡大
事業内容 ハウス建設
事業性評価のポイント
代表者の経営能力
温泉熱などの自然エネルギーを利用した先進
的な取組
「白銀の太陽」という商品の市場性
融資内容 D信用金庫と連携し上記事業性を評価。D
信金(公庫資金の業務委託、劣後ローン)と
協調して支援(公庫融資額3億4千万円)



写真は当社ホーム
ページより

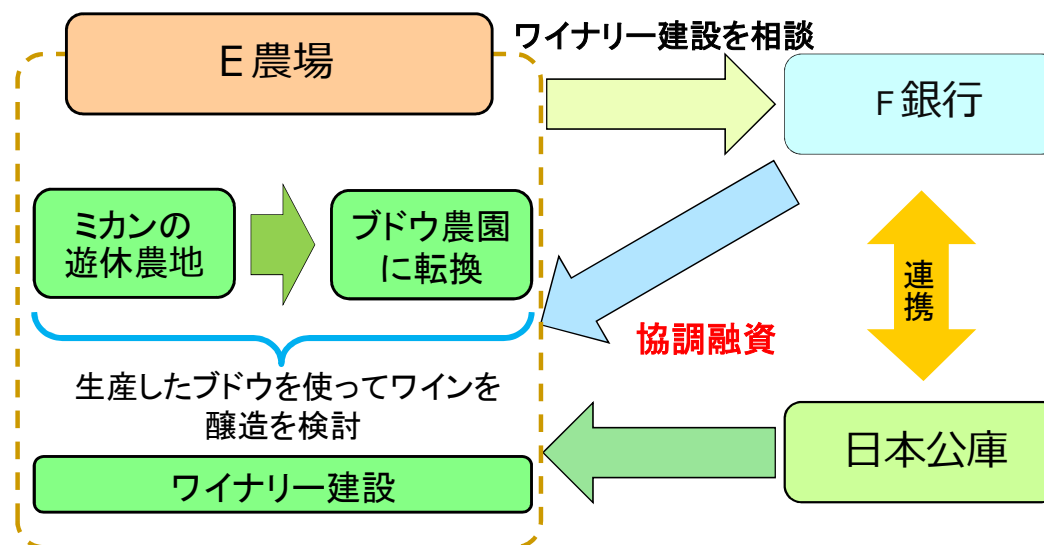
6次産業化の取り組みを支援

- ◆ 6次産業化に取り組む農業者等をスーパーL資金をはじめとする長期融資で後押ししています。
- ◆ 6次産業化関連の平成29年度上半期の融資実績は、740先（前年同期比117%）、641億円（同160%）となりました。

6次産業化関連の融資実績					
	26年度	27年度	28年度	29年度上半期	前年同期比
先数	1,121先	1,186先	1,346先	740先	117%
金額	692億円	857億円	935億円	641億円	160%

【融資事例】経済特区で6次産業化支援

顧客名 E農場
 業種 果樹（ブドウ）など
 事業内容 ワイナリー建設
 ポイント E農場は、ミカン、イチゴ、トマトなどのほか、経営多角化のためミカンの遊休農地を利用してワイン用ブドウ栽培を開始。委託醸造によりワインを生産していたが、地域がワイン特区に認定されたことからワイナリーを立ち上げ6次産業化を図ることを計画。日本公庫は、F銀行とワイナリー建設に必要な資金を融資。



3 農業の新たな展開への支援

(4) 新規就農・農業参入支援

新規就農・農業参入の取組みを支援

- ◆ 新規就農者や異業種からの農業参入企業などへの平成29年度上半期の融資実績は、1,135先（前年同期比134%）、358億円（同191%）となりました。
- ◆ このうち、平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」の融資実績は、746先（同130%）、63億円（同148%）となりました。

新規就農・農業参入関連融資実績						
新規就農・農業参入関連融資		26年度	27年度	28年度	29年度上半期	前年同期比
	先数	451先	1,784先	1,894先	1,135先	134%
	金額	117億円	441億円	506億円	358億円	191%
	うち青年等就農資金					
	先数	284先	1,182先	1,218先	746先	130%
	金額	27億円	88億円	90億円	63億円	148%

【融資事例】農業ベンチャーの大規模設備投資

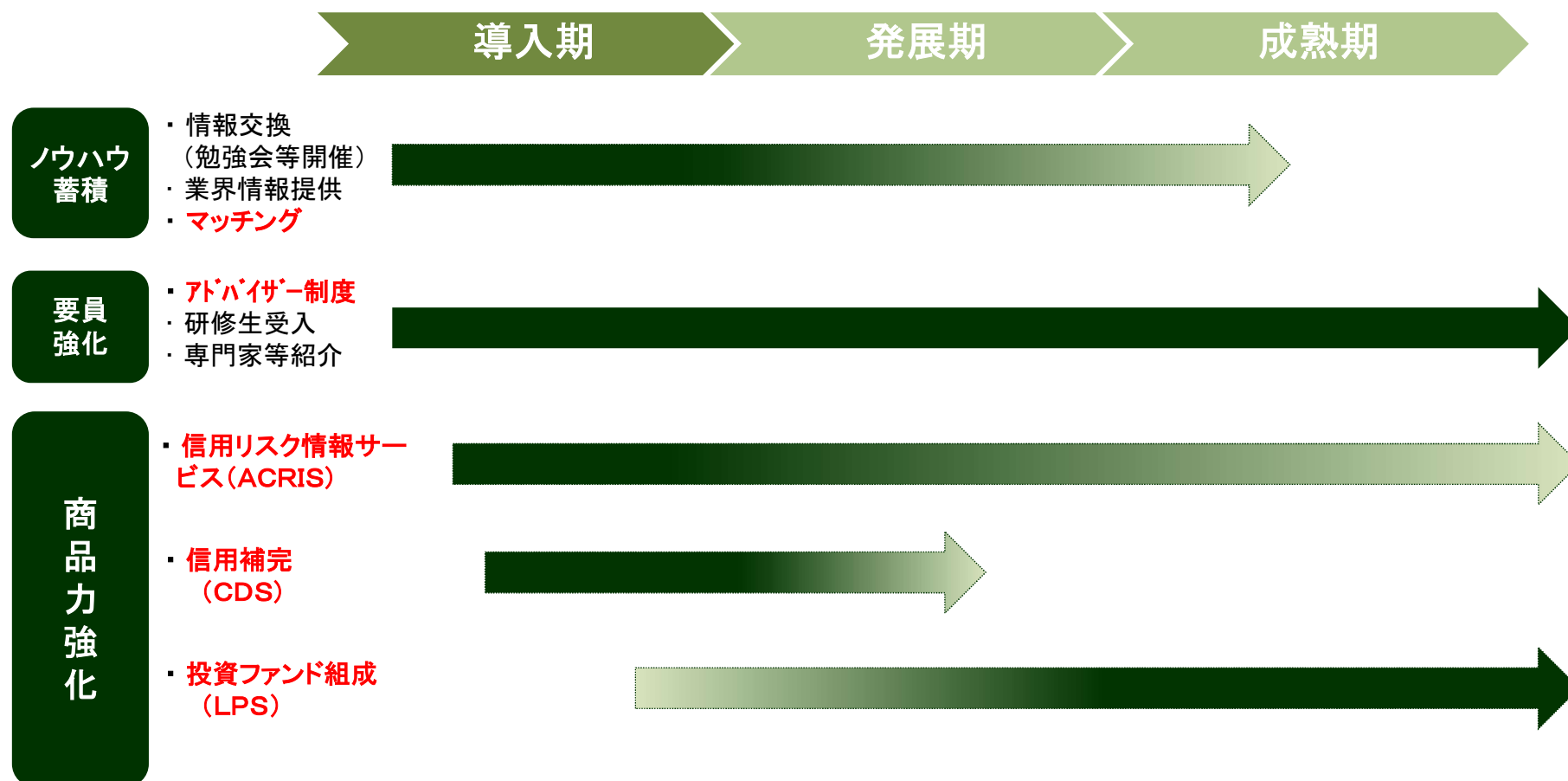
顧客名 G株式会社
 業種 施設野菜（トマト、キュウリなど）
 事業内容 ハウス（ユニット方式）の拡大
 融資額 6,380万円
 ポイント IT企業、ベンチャー支援事業などを経験した代表が個人で就農し、小規模ハウスでの野菜生産ビジネスを確立。新規参入、小規模でも成り立つ農業経営の実現へ、自社のハウスユニット方式を実証しようと、規模拡大。



写真は当社ホームページより

連携項目	連携開始時期	実績等
業務委託契約	昭和28年 4月	締結金融機関数 642 (平成29年12月末)
業務連携・協力に関する覚書締結	平成16年 4月	締結金融機関数 398 (平成29年12月末)
民間金融機関からの研修生受入	平成16年10月	受入人数 30機関56名
農業経営アドバイザー制度	平成17年 2月	銀行・信金等 合格者累計 1,483名 (平成30年1月末)
農業信用リスク情報サービス(ACRIS)	平成18年 1月	会員制のスコアリングモデル提供
ビジネスマッチング アグリフードEXPO	平成18年 8月	東京、大阪で毎年開催し、平成30 年2月の大阪で 計23回目
証券化支援(CDS契約)	平成20年10月	締結機関数 125 (平成30年1月末)
投資事業有限責任組合(LPS)への出資	平成26年 3月	出資先LPS 13組合 (平成30年1月末)

- ◆ 日本公庫は民間金融機関による農業融資をサポートするため、農業者との取引の深度に応じた、各種サポートツールをご用意しています。



【課題】

【公庫の参入支援ツール】

【民間金融機関における導入事例】

ノウハウ蓄積

情報交換(勉強会等開催)

- 公庫職員を講師に迎え、金融機関の営業担当者を集めた「農業融資目利き講座」を開催
- 公庫支店担当者と金融機関窓口部署と定期的な会議を開催。管内農業情勢・投資動向等の情報共有、共通する取引先の支援方針に係る意見交換等を実施

業界情報提供

- 公庫作成資料を営業・審査の補助資料に活用
(例) 営農類型ごとの決算動向(農業経営動向分析結果)、審査のポイント(業種別便覧) 等

マッチング

- 公庫支店と共同して商談会等を開催
- 農業の実態がわかる人材を食品メーカーと接触させることで、取引実現の確度を高めるため、農業経営アドバイザーをマッチング担当に配置
- 農業経営アドバイザーを本店に配置。営業店担当者に対し、農業者の相談対応に係る助言、必要に応じ現地調査、事業計画策定支援等を行い、営業店の農業融資の取組を側方支援
- 農業経営アドバイザーを基幹店に配置。農業者からの資金相談(プロパー資金、保証付融資・公庫委託貸・CDS・LPS)を集中処理し、審査の迅速化、ノウハウの集約化を進展

要員強化

農業経営アドバイザー制度

専門家等紹介

- 新たな取組、事業再生等、事業計画策定に高い専門性を求められる場合、コンサルティング経験の高い農業経営アドバイザー試験合格者の税理士等を紹介

商品力強化

信用リスク情報サービス(ACRIS)

- 公庫との協調融資スキームの構築に活用
- プロパー融資の審査補助資料として活用

信用補完(CDS)

- CDSを利用する金融機関の声(CDSを利用する背景)
 - ー 融資相談対応を通じ、農業融資における審査ポイントを知ることができる
 - ー 公庫が判定した補償料率により相談者の信用格付が分かる
 - ー 補償料は案件引受時にのみ支払う仕組みであり、当初の資金負担が軽い

投資ファンド(LPS)組成

- LPSを組成する金融機関の声(LPSを組成する背景)
 - ー 農業法人の財務基盤強化に係るニーズに対応
 - ー 異業種からの農業参入、経営改善支援等、ノウハウの手薄な分野に公庫の知見を活用
 - ー 取引先との関係強化、取引先の新規開拓

4 民間金融機関との連携

(4) 業務協力と協調融資①

- ◆日本公庫農林水産事業は、農業分野の取組みを強化したいとお考えの民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結しています。
- ◆農林漁業分野における平成29年12月末時点の覚書締結先の民間金融機関は398機関となりました。

(単位：機関)

業務連携・協力にかかる覚書締結状況	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	4	60	36	197	60	41	398
参考：全金融機関数	4	64	41	264	107	—	—
参考：業態別締結割合	100%	94%	88%	75%	56%	—	—

- ◆農林漁業分野における民間金融機関との協調融資の平成29年度上半期の実績は、648件（前年同期比161%）、1,106億円（同162%）となりました。

	26年度	27年度	28年度	29年度 上半期	前年同期比
件数	958件	1,049件	1,031件	648件	161%
金額	1,558億円	1,471億円	1,762億円	1,106億円	162%

【融資事例①】 アジア最大級の園芸ハウスプロジェクトに 協調融資

顧客名 株式会社H
業種 トマト、パプリカ、レタス
事業内容 大規模施設園芸施設と木質バイオマス発電所の
開設

ポイント

I 銀行が主幹事となって組成したシンジケートローン（I 銀行の他、5 金融機関が参加）と日本公庫が協調。総プロジェクト 1 4 0 億円のうち、日本公庫は 6 9 億円の融資を予定。

1 1 ヘクタールというアジア最大級のハウスでトマトなどを通年栽培。併設する木質バイオマス発電所で得た電力、余熱、二酸化炭素を栽培に使用し、低コストで高品質な野菜生産を行う。



写真は施設のイメージ

【融資事例②】 農産物の輸出拡大支援に協調融資

顧客名 株式会社J
業種 甘藷（サツマイモ）
事業内容 サツマイモの生産、加工、販売
ポイント

甘藷の生産及び地域農家からの仕入・販売を行っている株式会社Jは、国内の需要増への対応と輸出拡大のため、輸出基準に適應した貯蔵・集出荷能力の強化を計画。

集荷・選果施設、貯蔵庫等の整備に対し、K 銀行と公庫は協調して融資を行い、事業者の業容拡大の取り組みを支援するとともに、県産農産物の輸出拡大に貢献。



写真は当社ホームページより

協調融資スキームの例

L 信用組合

協調融資スキームの構築

日本公庫

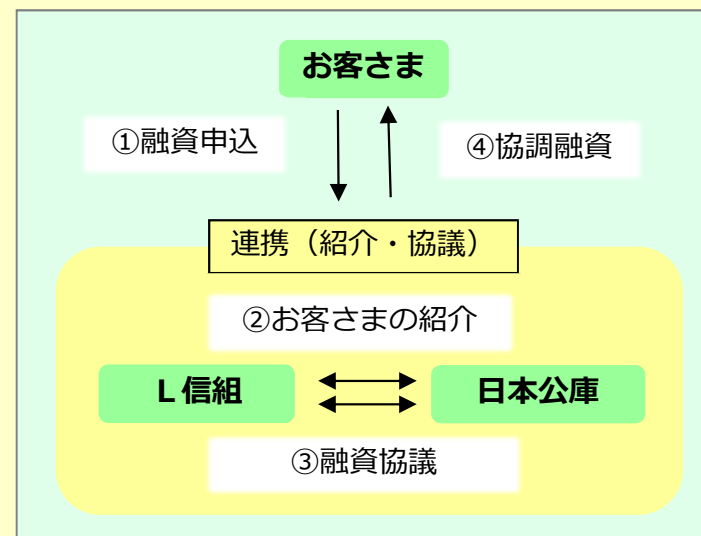
<対象者>

◇ 農業者

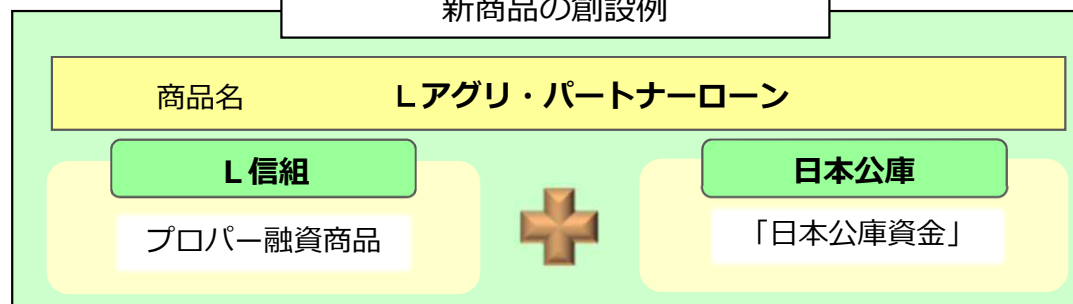
<具体的な紹介ルール等>

- ◇ 連携窓口を活用したお客さまの紹介、情報共有
- ◇ お客さまの負担の軽減を目的とした、提出資料の共有化
- ◇ 融資に関する両機関での協議の実施
- ◇ 両機関の商品を組み合わせた新商品の創設

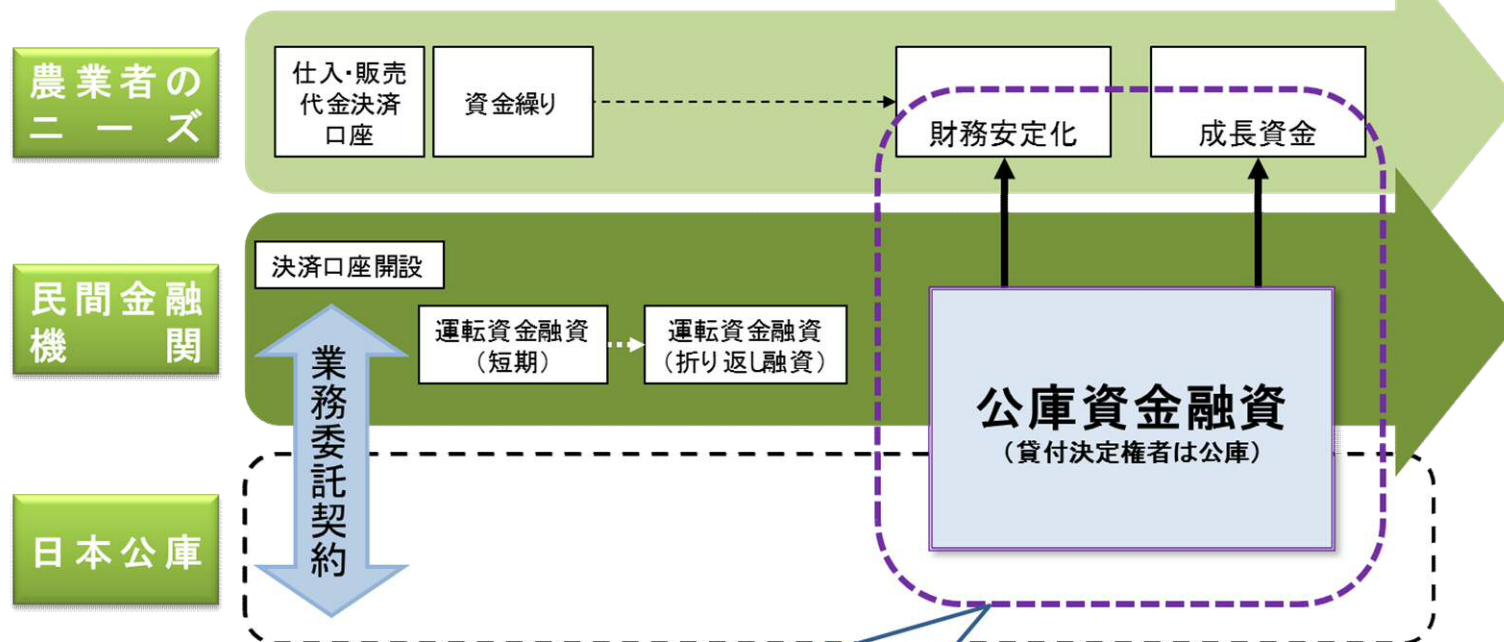
<協調融資までの流れ>



新商品の創設例



- ◆ 公庫は、642（平成29年12月末時点）の民間金融機関と業務委託契約を締結しており、民間金融機関を通じて財務安定化や成長資金を要する農業者に公庫資金を融資しています。



- 公庫資金の受託を通じて・・・
- 長期・固定金利の公庫資金による取引先農業者の経営支援
 - 農業融資審査のノウハウ習得
 - 農業者との取引深耕

4 民間金融機関との連携

(7) ACRIS提供

- ◆ 農業信用リスク情報サービス（ACRIS）は、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、公庫が開発した農業版スコアリングモデル（会員制・有料）です。
- ◆ 公庫は、会員金融機関と農業者の信用リスク情報を共有のうえ、蓄積された情報を基にしたサービスをインターネット経由で提供しています。

主なサービス

（会員区分により利用できるサービスが異なります）

①スコアリングサービス

農業者の財務データ等をもとに、信用力を数値化（推計デフォルト率）して提供します。

②統計情報等サービス

蓄積された農業者のデータを、地区・業種・売上規模等の切り口から分析し、統計情報等として提供します。

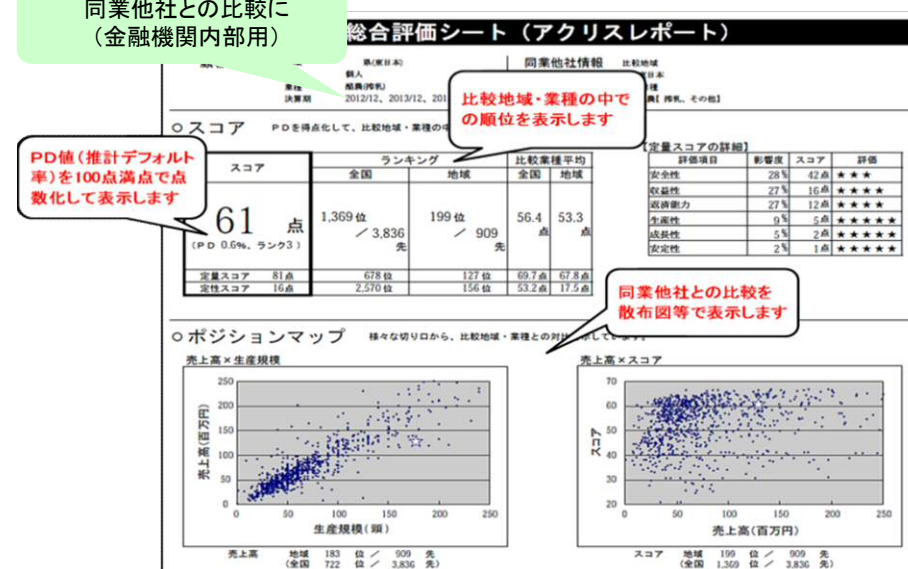
③サンプルデータ提供サービス

蓄積された農業者のデータ（財務指標等）を、サンプルデータとして提供します。

④スコアリングモデル提供サービス

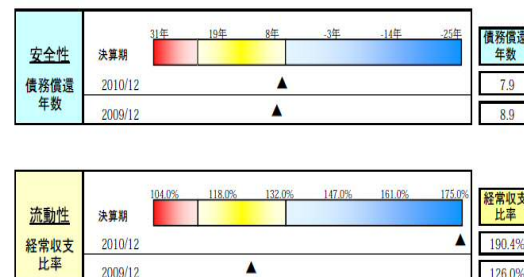
会員金融機関が農業者向けスコアリングモデルを独自に開発できるよう、スコアリングモデルの計算式等を提供します。

同業他社との比較に
（金融機関内部用）



【3】財務指標のゾーン分析

改善を要するゾーン 注意を要するゾーン 健全なゾーン ▲

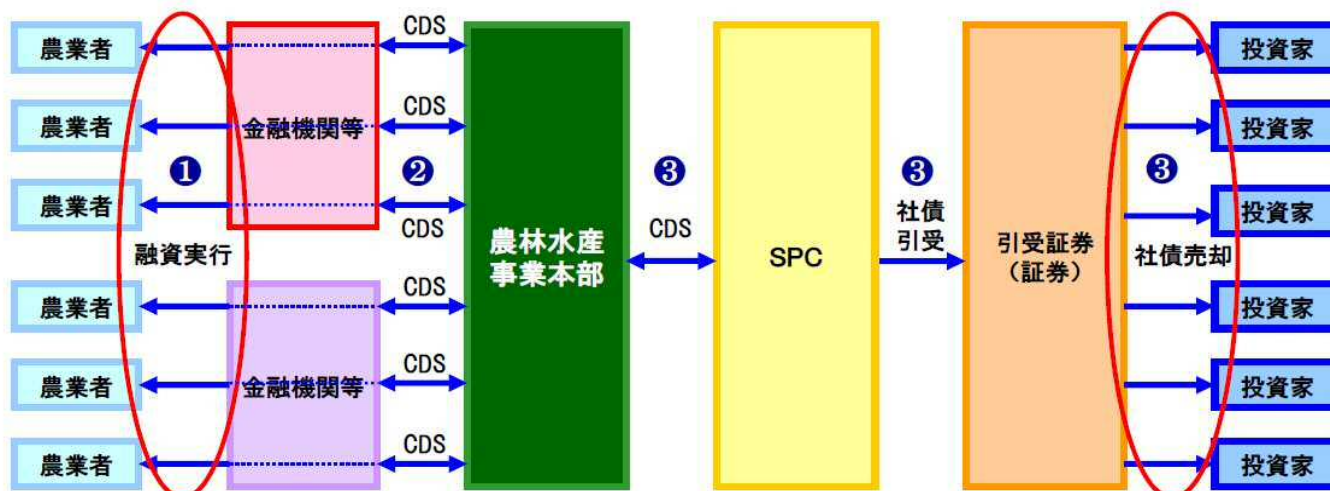


お客さまとの
コミュニケーションツールとして

債務償還年数(年)
= (有利子負債) / (キャッシュフロー)
有利子負債(偶発負債を除く)をキャッシュフロー(返済原資)で割り、今ある有利子負債が完済となるまで何年かかるかを測る一般的な安全性指標です。
※キャッシュフローがゼロ以下の場合には表示されません。

経常収支比率(%)
= (経常収入) / (経常支出) × 100
年間で見た資金繰りの余裕度合いを表す一般的な流動性指標で、100%以上なら本業の活動により、収入が支出を上回る望ましい状態で、100%未満なら下回る良くない状態です。

- ◆ 公庫は、リスク補完を希望する民間金融機関と、CDS業務を開始するための基本契約を締結します。公庫は、民間金融機関が農業者に対して行う融資について、融資1件ごとにCDS契約を締結し、民間金融機関から手数料を受け取ります。
- ◆ 融資期間内に法的破綻等の信用事由が発生した場合、公庫は民間金融機関に補償金を支払い、当該債権の一部を譲り受けることになります。
- ◆ 平成29年12月末時点におけるCDS引受は、692件、残高27億円となっています。



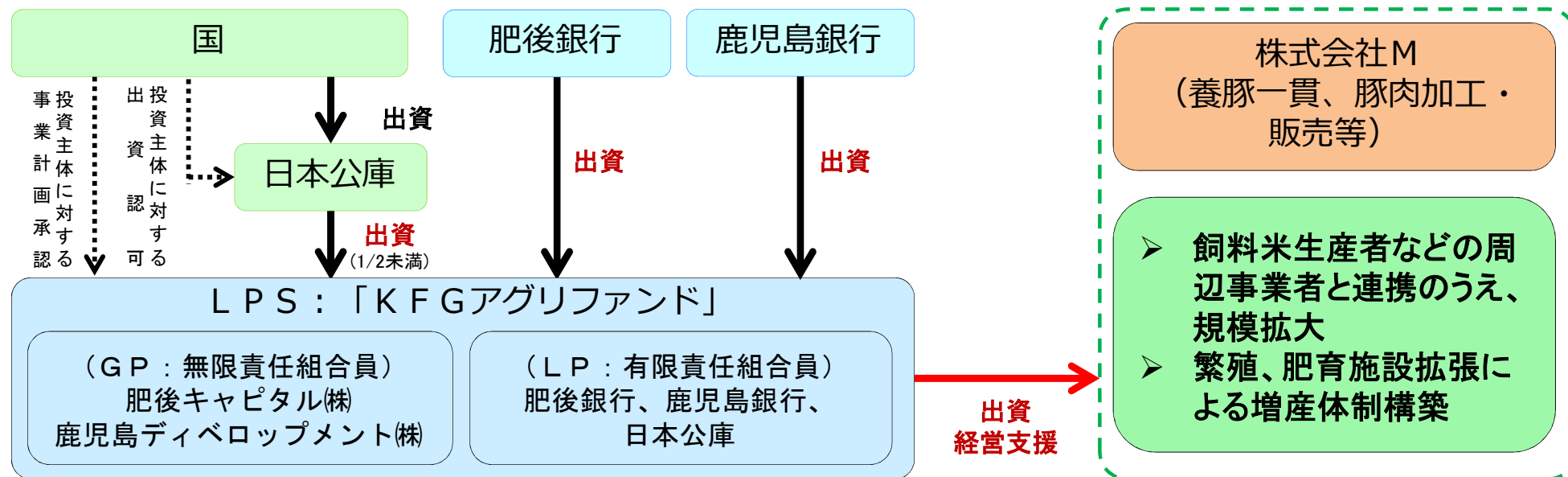
※CDSを利用して、農業者向け融資の8割(上限50百万円)を補償

金融機関等は農林水産事業本部と、CDS取引開始に先立ち、基本契約を締結

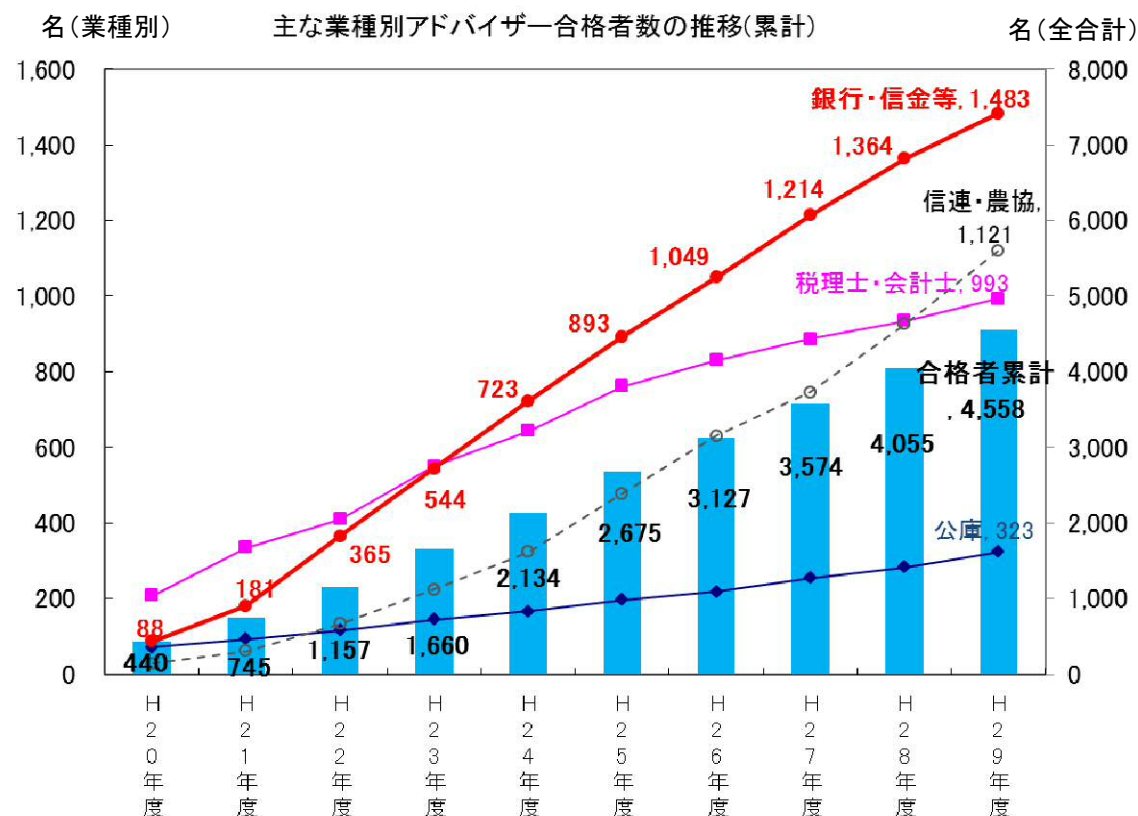
- ① 金融機関等は、農業者に対して融資を実行(実行に際して公庫の事前承諾が必要)
- ② 金融機関等は農林水産事業本部と、融資契約毎にCDS契約(金銭の相互支払等取引約定書)を締結
- ③ 農林水産事業本部は②で契約したCDSプールを、SPCを通じて証券化

- ◆ 「農業法人投資育成制度」とは、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」（以下、投資円滑化法）に基づき、規模拡大等に意欲的に取り組む農業法人の株式等を取得、保有し、経営または技術の指導を行う制度です。
- ◆ 投資円滑化法に基づき、農林水産大臣の事業計画承認を受けたLPS等は、公庫の出資を受けることができます。
- ◆ 公庫は出資総額の1/2未満を上限にLPS等に出資します。また、LPS等から要望を受け、投資先農業法人の審査、投資後のフォローアップにおける助言等を行い、民間金融機関等の農業分野への取組をサポートします。平成29年12月現在、出資先LPS13組合、農業法人向け投資実績44先16億円。

【出資事例】規模拡大事業に出資し、地域農業活性化を支援



- ◆ 「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」といった多くの農業者から寄せられる要望に応え、平成17年に農業経営アドバイザー制度を創設しました。
- ◆ 平成30年1月末までに26回の試験を実施し、農業経営アドバイザー合格者数は全国47都道府県で4,558名（うち銀行・信金等1,483名）となりました。また、より高度な経営課題に対応し、指導的な役割を担う上級農業経営アドバイザー制度では全国で66名（うち銀行・信金等17名）が登録されています。
- ◆ 公庫は、農業経営アドバイザーとなった職員を活用して、お客さまの経営発展を支援しています。
- ◆ また、全国段階の「農業経営アドバイザー活動推進協議会」及び都道府県ごとの「農業経営アドバイザー連絡協議会」では、農業者の経営課題を多面的に解決する相談体制のほか、民間金融機関や税理士・中小企業診断士等の専門家とのネットワークの構築に取り組んでいます。
- ◆ 「農業経営アドバイザー活動推進協議会」は、全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、農林中央金庫などアドバイザー輩出団体やユーザー団体等で構成する協議会で、連携強化や情報交換等を目的に毎年6月に総会を開催しています。



- ◆ 民間金融機関が農業融資のノウハウを取得するための機会提供を目的として、平成16年10月より民間金融機関の職員を研修生として日本公庫に受け入れています。
- ◆ これまでの受入人数は、30機関で計56名となっており、現在も5機関から受け入れた6名が研修中です。（研修期間は1～2年）



- ◆ 農業融資の活性化に向け、民間金融機関と個別に勉強会、意見交換会等を開催するほか、全国各地で開催される農業融資セミナー等で民間金融機関の農業融資への取組みをサポートしています。

○ 民間金融機関向け農業融資セミナー等への参画状況

	時 期	備 考
第二地方銀行協会	平成28年6月	「公庫の支援ツール」
全国信用金庫協会	平成28年5月 ～11月	「公庫の支援ツール」 全国5ヶ所
財務局【28年度】	平成29年2月 ～5月	「公庫の支援ツール」 全国13ヶ所
財務局【29年度】	平成30年1月～	「農業融資の着眼点」

【参加した民間金融機関の担当者の感想】

- 国の政策や日本公庫の取組に触れる貴重な機会となった。
- 民間金融機関単独では手を出しにくい分野であるが、日本公庫のサポートがこれほど充実しているなら、今後は前向きに取り組めると思った。
- 他民間金融機関の事例紹介はとても参考になった。

財務省 Ministry of Finance, JAPAN

English 財務省FAQ サイトマップ 文字サイズ 大きく 元に戻す 小さく

トップページ 日本の財政を考える 身近な税 個人向け国債 財務省について 広報・報道 統計 YouTube

現在位置: トップページ > 政策金融・金融危機管理 > 政策金融 > 政策金融に関する取組 > 【農業融資セミナー】政策金融機関と民間金融機関の連携推進に向けて

財務省の政策

- 予算・決算
- 税制
- 関税制度
- 国債
- 財政投融資
- 国庫 通貨 国債 たばこ 塩
- 国際政策
- 政策金融・金融危機管理
 - 政策金融
 - 政策金融目録
 - 地震保険
 - 金融危機管理
 - 審議会・研究会等
 - 出版物等
 - 財務総合政策研究所

【農業融資セミナー】政策金融機関と民間金融機関の連携推進に向けて

1. 概要

財務省と各財務(支)局では、日本政策金融公庫をはじめとする政策金融機関と民間金融機関との協働・連携の推進や、地方創生に向けた地域の関係者とのノウハウの共有などに取り組んでいるところです。

この取組の一環として、財務省と各財務(支)局は農林水産省と連携しながら、日本政策金融公庫における農業融資や経営支援に関するノウハウ等を民間金融機関と共有するために、昨年度に引き続き、各財務(支)局において農業融資に関するセミナーを開催する予定です。

2. 開催日程等

- 東北財務局(日程:平成30年3月2日 場所:宮城県)
- 関東財務局(日程:平成30年2月20日 場所:群馬県)
(日程:平成30年3月6日 場所:長野県)
- 北陸財務局(日程:平成30年3月8日 場所:石川県(日本政策金融公庫 金沢支店主催))
- 福岡財務支局(日程:平成30年1月24日 場所:福岡県)
(日程:平成30年2月7日 場所:佐賀県)
(日程:平成30年2月20日 場所:長崎県)

※上記以外の財務(支)局についても2月以降の開催を予定しております。

※未定部分については、確定次第、財務省ウェブサイトにてお知らせいたします。

問い合わせ先

大臣官房政策金融課政策金融第1係
電話:03-3581-4111(内線 6302)

財務省ホームページより

5 日本公庫の非金融サービス

(1) ビジネスマッチング

- ◆ 国産農産物の展示商談会「アグリフードE X P O」を東京と大阪において毎年開催しています。
- ◆ 「アグリフードE X P O」により、農業者と食品製造・加工業者の方々の販路や取引の拡大に向けた取組みを支援しています。

【マッチング事例】 E X P O出展で出荷単価が2倍に

顧客名 Qさん（39歳）
 マッチング相手 地元大規模農業法人
 マッチング商品 小松菜など
 ポイント

大手居酒屋チェーンの農業部門責任者をしていたQさんは、バイヤーとしてEXPOに参加した経験あり。平成27年に個人で就農すると、今度は「出展者」としてEXPOに参加。有機栽培に取り組み、品質の高さなどが評価され、E X P Oをきっかけに集荷を行っている地元の大規模農業法人と契約。出展の翌週からすぐに小松菜の取引が開始しました。

Qさんからは、「従来の2倍近い単価となった。E X P O出展で信用度が増したおかげです」と喜びの声をいただきました。



	東京2017	大阪2018
出展者数	703先	490先
入場者数	13,247名	15,876名
商談引合件数	7,600件	4,869件



- ◆ 日本公庫農林水産事業では、平成25年度から顧客支援の一環として農産物などの海外販路開拓を後押しする「トライアル輸出支援事業」を実施しています。農水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携することにより、輸出に意欲のある取引先を支援しています。
- ◆ 現在、15の貿易商社等と公庫が契約。輸出志向のある取引先を紹介して、貿易商社の買取りによる試行販売、結果のフィードバック等のサービスを実施しています（平成28年度までの実績154件）。

【支援事例】台湾向け輸出支援で若手経営者の成長を後押し

顧客名 Rさん（32歳）

業種 稲作

支援内容

H29.7 日本公庫が実施した農産物輸出セミナーに参加したRさんを、台湾の貿易商社会長に引き合わせ。Rさんは輸出を決意しました。

H29.10 商社会長に何度も相談し、台湾消費者好みのパッケージデザインを作成し輸出開始決定。

「化学肥料不使用、減農薬」の特別栽培コシヒカリを、台湾で行われる日本の新米フェアに出品、現地消費者の反応が貿易商社からRさんにフィードバックされました。

Rさんは「個人の新規就農者でもできることを示したい、今後は自分の力で輸出に挑戦したい」と意気込みます。

（本人コメントは

▲▲新聞より引用）

